

フィリピン取材レポート(その4)

フィリピンでの偽情報対策とトラディショナルメディアの復権

～「信頼」を武器に闘うジャーナリストと、それを支えるテクノロジー～

ドゥテルテ前政権下での弾圧、パンデミック、そして世界的な「偽情報(フェイクニュース)」の蔓延。フィリピンのメディアは激動の時代を生き抜いてきました。2025年、相次ぐ災害や汚職問題を経て「信頼できる情報源」への回帰が進む中、現地メディアがいかにして信頼を取り戻してきたのか。また、「諸刃の剣」であるAIとどう向き合っているのか。現地取材から見てきた最前線をレポートします。

TOPICS

メディア環境: Facebookの功罪と偽情報の氾濫

独立系デジタルニュースメディア RAPPLER 編集長のミアム・グレース・ゴーさんは、これまでの状況を次のように語ります。

「2011年の設立当時、私たちは『より多くの方がソーシャルメディアでニュースを消費するようになる』と考えていました。フィリピンでは『インターネット=Facebook』と言われるほど、誰もがFacebookを利用しています。僻地に住む人々でさえ、ネット信号が入った瞬間にFacebookを開きます。しかし、年々その環境は『有害』になってきました。特に2015年後半から2016年、ドゥテルテさんが大統領選に出馬した頃からです。彼らの広報チームは巧みにオンライン上のナラティブ(物語)を形成し、アジェンダを乗っ取りました。その結果、主流メディアの信頼が低下し始めたのです。」

独立系のメディア制作会社 PROBE 事業開発担当責任者のジョセフ・カタンさん (Joseph Cataan) も、「当時は、ドゥテルテ政権が私たちを『フェイクニュース』と呼び、萎縮効果(活動を脅かす影響)があった」と振り返ります。



熱く語る RAPPLER 編集長 ミリアム・グレース・ゴー氏 (Miriam Grace Go)

TOPICS

奔走: 偽情報と戦うジャーナリストたちの声

こうした状況下、Facebookのサードパーティ・パートナーであるRAPPLERやVERA Filesは、偽情報の検知と対策に奔走しています。

独立系メディア VERA Files の共同創設者、エレン・トルデシヤスさんは、活動開始当時をこう振り返ります。

「2016年の選挙期間中に偽情報が溢れかえる惨状を目の当たりにし、資金提供者が見つからない中でも『自分たちの持ち出し(自己資金)』でファクトチェックを開始しました。」

その後、彼らは米国のNED(全米民主主義基金)の助成やFacebookとのパートナーシップを得て、体制を強化しました。オンライン検証責任者のセリーヌ・イザベル・サムソンさんは、自身の任務を「インターネット

上で拡散している『最もバイラル(拡散力があり)で、かつ有害な』偽情報を探すこと」だと語ります。

全てをチェックすることは不可能なため、彼らは以下の基準で優先順位を決めています。

1. 事実に関する記述か? (意見は対象外)
2. 検証可能か? (学術研究や公的データ等のソースがあるか)
3. 関連性 (Relevance) はあるか? (健康デマや、個人をテロリストと決めつける「レッドタグ」など、実害の有無を最重視)

Facebookの研究データによると、ファクトチェックの警告ラベルを見たユーザーの約95%がシェアを思いとどまったという結果が出ており、一定の抑止効果が確認されています。しかし、事後的なチェックだけでは

不十分です。セリーヌさんは「ファクトチェックは私たちだけでは完結しない」と強調し、学生や海外労働者(OFW)、さらには政府広報のライターに対してまでリテラシー教育のトレーニングを行っています。



左から VERA Files のセリーヌ・イザベル・サムソン氏 (Celine Isabelle Samson) とエレン・トルデシリヤス氏 (Ellen Tordesillas)

TOPICS

兆し：トラディショナルメディアの復権

長らく攻撃に晒されてきた伝統的メディアですが、潮目は変わりつつあります。RAPPLERのミリアムさんは次のように語ります。

「多くのSNSユーザーが、私たちプレスのことを『プレス (Press)』と『売春婦 (Prostitutes)』をかけた『プレスティチュート (Prostitutes: 金で買われた記者)』と呼び、政治問題では『偏向している』と批判します。しかし、台風や緊急事態、災害が起きると、彼らは情報を求めて私たちのような正当なメディア (Legitimate media) に戻ってくるのです」

取材当日 (1月12日) に発表された Pulse Asia の調

査でも、現在進行中の大規模なインフラ汚職問題について「最も信頼できる情報源」として、初めて「伝統的メディア」がトップになりました。いざという時、人々は検証プロセスと倫理規定を持つメディアこそが信頼できると再認識し始めているのです。ABS-CBNのフランシス・B・トラルさん (Francis B. Toral) も同様に、2025年の汚職問題や災害報道を経て、メディアへの信頼が回復してきていると語ります。

ファクトチェックや事実を伝える地道な活動が、着実に復権につながっているようです。

TOPICS

見えてきた課題：資金とプラットフォーム

一方で、ジャーナリズムの課題は山積しています。RAPPLERのミリアムさんは3つの課題を提起しました。

1. プラットフォームによるニュースの軽視：Facebook がニュース記事の表示頻度を下げるアルゴリズムを採用していること。戦いの相手はインフルエンサーに移っています。
2. 広告の流出と説明責任の欠如：広告主がインフルエンサーに流れるだけでなく、政治家や企業もメディアを通さず SNS で直接発信するようになり、メディアによる「説明責任の追及」が難しくなっています。
3. 資金難と人材流出：給与の低さは永遠の課題です。インフレに追いつけず、優秀なジャーナリストがより高い給料を求めて他業界へ流出しています。また、聴衆の減少と競争により、ジャーナリストにかつてあった「権威」が薄れ、コミュニティを支援することが難しくなっています。課題は常に、ジャーナリズムを妥協することなく、い

かに革新的で、すべてのコンテンツを収益化できるかということです。

資金の課題は共通しており、VERA File は助成金頼みの現状に懸念を抱き、PROBE もデジタル化費用と経営存続のバランスに苦慮しています。



左から RAPPLER ミリアム・グレース・ゴー氏 (Miriam Grace Go)、コーディネーター北出裕氏と筆者

TOPICS

対策：啓蒙や独自施策

これらの課題に対し、各社は独自の生存戦略を打ち出しています。

PROBEのジョセフさんが進めるインフルエンサーとの協業(※1)は、Z世代へのアプローチの好例です。TikTokで活動する歴史家、元最高裁判事(中国との海洋問題について法的に解説)、マニラの交通渋滞について語るカーマニアのVlogger、そしてマルコス時代の独裁を語るためにイメルダ夫人の格好をするドラァグクイーンなどが自身のスタイルを崩さず、PROBEのアーカイブ映像を活用し、社会的な発信を行っています。

※1 インフルエンサーとの協業は2025年度海外メディアレポート「フィリピンのトレンドと日本コンテンツの可能性」を参照



PROBE 事業開発担当責任者のジョセフ・カタン氏(Joseph Cataan)

TOPICS

AI活用：効率化と倫理の狭間で

資金とリソースが限られる中、AI活用は不可避ですが、そのスタンスは慎重かつ戦略的です。

ABS-CBNのチ・アルマリオ・ゴンザレスさんは、正確性、独立性、説明責任、透明性、人間性といった原則に基づいた厳格なAI倫理規定について語ります。「AIキャスター」や「AIによる記事執筆」は禁止。執筆にはAIにはない「人間独自の価値(文脈や知識)」が必要であり、見出しの偏りに対する説明責任をAIは果たせないからです。あくまで人間を補助するツールとして、ポッドキャストの画像生成(「AI Visualization」と明記)などでコスト削減を図っています。

一方、VERA Filesは効率化のためにAIチャットボツ

トを開発。過去の検証記事をデータベース化し、ユーザーが真偽を即座に検索できるツールを一般公開しました。



一番右がABS-CBNのチ・アルマリオ・ゴンザレス氏(Chi Almario Gonzalez)、左からパロイ・モルガ氏(Baroy Morga)、フランシス・B・トラル氏(Francis B. Toral)、アイリーン・グレース・J・マノトック氏(Irene Grace J. Manotok)

TOPICS

羅針盤：信頼ある地道な活動

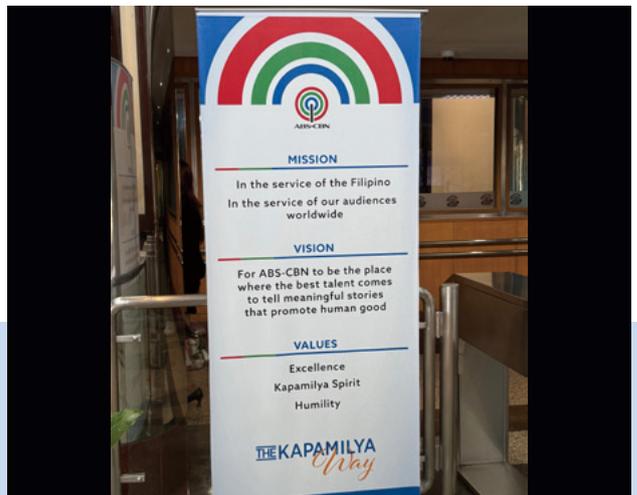
フィリピンのメディアは、政治的圧力やプラットフォームの変化という荒波の中で、たくましく進化していました。偽情報への対抗策は、地道なファクトチェックと市民教育。そして、ジャーナリズムの信頼性を支えるのは人間の倫理観であり、AIなどのテクノロジーはそれを補完する存在として位置づけられています。

ABS-CBNの理念ポスター

ミッション：フィリピン人のために奉仕すること 世界中の視聴者のために奉仕すること

ビジョン：ABS-CBNが、人々の善を促進する意義ある物語を語るために、最高の才能が集まる場所となること

バリュー：卓越性 家族精神 謙虚さ



ABS-CBNのロビーには、「フィリピン国民に尽くす」というミッションとともに、家族のような絆を大切にする「カパミア・スピリット」という価値観が掲げられていました。今回取材したメディアから、ジャーナリストとしての強い矜持を感じます。一方で、健全な情報空間を維持するためには、安定した収益基盤が不可欠であることも痛感させられます。彼らの「デジタルシフ

トの体験」「信頼回復のプロセス」、そして「AI活用の倫理規定」は、日本のメディアにとっても参考となる事例ではないでしょうか。

最後に、本稿のテーマから離れますが、ABS-CBNの最近の興味深い取り組みをご紹介します。

若者と接点を持つABS-CBNの取り組み ～リクルートにも一役”Campus Patrol (キャンパス・パトロール)”～

大学と接点を持つ日本の放送局は多いと思いますが、ABS-CBNも「Campus Patrol (キャンパス・パトロール)」という大学巡業イベントを2024年に始めたそうです。きっかけは、若者たちがテレビを見ていないことでした。そこで彼らは、ジャーナリストと一緒に大学へ行き、1日かけて講義やワークショップを行うそうです。これにより、学生との関係維持や将来のリクルーティングに役立っているようです。興味深いと思ったのは、この取り組みに広

告主が関心を示したことで、眼鏡メーカーや、アイスクリームのSelecta、Huaweiなどがスポンサーになり、収益を生むイベントになったそうです。広告主も若者との接点を望んでいたようで実利が一致したのではないのでしょうか。



キャンパス・パトロールを紹介したABS-CBN 統合ニュースイベント・ビジネスパートナー部門責任者のアイリーン・グレース・J・マノトック氏(Irene Grace J. Manotok)

今回の取材では、ジャーナリストとしての誇りを持つ女性からお話を聞くことが出来ました。私は報道経験はありませんが、確かな情報を丁寧に届けようとする姿勢には感銘を受けました。フェイクニュースへの対応は日本でも課題です。また資金難に悩む報道機関は世界中にあります。デジタルシフトは不可逆的ですが、心を乱す間違った情報を氾濫させないように自分自身も気をつけたいと思います。(2026年1月取材)



報告者：大山真一
株式会社テレビ宮崎
コンテンツビジネス局

*本稿に掲載した記事及び写真の無断転載はご遠慮ください。